

運用機関の投資展望調査

Investment Manager Outlook

RUSSELL'S QUARTERLY SURVEY OF MANAGERS AND THEIR VIEWS OF THE MARKET

COMMENTARY BY

木口 愛友, ディレクター

資産運用ソリューション担当 CMA, CFA, FIAJ, ASA, CIIA

2006年 6月

日本版

調査結果の概要

Key Trends— 2006年6月度 運用機関の投資展望調査



*2006年3月度「運用機関の投資展望調査」対比

ハイライト

2006年6月度「運用機関の投資展望調査」の結果、大多数の運用機関が、前回調査時点と同様、今後1年間で最も好調なパフォーマンスが期待できるのは日本株式であり、最も低調なパフォーマンスが予測されるのは日本国債だと考えていることがわかりました。

今回調査にご協力頂いた59社中、80%の運用機関が今後1年間の日本株式（全般）のパフォーマンスについて強気に見ています。日本株式市場は5月以降下落基調が強まり、6月初旬には年初来安値を更新するなど調整色が強まっていますが、日本株式（全般）に対する強気の見通しを持つ運用機関の割合は、前回調査時点よりも3ポイント上昇しました。日本国債については、66%が今後のパフォーマンスについて弱気に見ていますが、86%の運用機関が弱気見通しを示していた前回調査時点と比較するとその割合は縮小しています。

現在の日本株式市場の水準について、割高だと考えている運用機関の割合は5%に留まる一方、割安だと考えている運用機関の割合は53%と前回調査時点の17%から大幅に上昇しており、調整局面を経て日本株式市場に対する割安感が強まっています。

セクター別の見通しでは、上位3セクター（金融、情報技術、資本財）と下位3セクター（公益、生活必需品、電気通信サービス）の顔ぶれは前回と同じですが、金融、資本財セクターに対する強気度合いが前回調査時点の67%から50%台へと約10ポイント超の低下となった一方で、電気通信サービス、生活必需品セクターに対する弱気の度合いはそれぞれ10ポイント以上縮小しています。

日銀の金融政策上の誘導目標である短期金利（無担保コール翌日物）は、現在概ねゼロ%の水準ですが、1年後の水準については0.5%程度までの利上げを想定する運用機関の割合が36%と最も多く、次いで0.75%と予想する運用機関が25%、0.25%と予想する運用機関が21%でした。ゼロ金利据置き、または1%以上の利上げを想定する運用機関の割合は2%に留まりました。

運用機関の投資展望調査について

ラッセル・インベストメント・グループでは、約2年前より米国をはじめ諸外国の運用機関の皆様にご協力いただき、四半期毎に「運用機関の投資展望調査」を実施しております。海外での評価を踏まえ、2006年3月より日本でも調査を開始いたしました。本稿は第二版となります。

ラッセル・インベストメント・グループのコンサルティング・サービス対象資産は総額約270兆円※、調査対象の運用機関数は約4000社にのぼります。この強みを活かして、弊社が日ごろから接しているシニアレベルの投資意思決定者の方の投資展望を集約し、皆様の投資判断の一助となる有意義な情報をご提供する目的でこの「運用機関の投資展望調査」はスタートしました。

「運用機関の投資展望調査」は四半期に一度、各運用機関の投資意思決定を行っているマネージャーの方に各市場動向やセクターの見通し、今後の投資戦略に影響を及ぼすと思われるトピックについて質問しています。

質問は4問ありますが、長期的視点で継続した分析及び考察を行うため、そのうちの3問を毎四半期同じ内容とする一方で、残りの1問はその時期に注目を集めているテーマを盛り込んだ内容となっています。データの分析およびレポートの作成にあたっては、弊社のインベストメント・マネージメント&リサーチ部門とインベストメント・ストラテジストが共同で担当し、各期のデータを吟味し、集められた回答の定量的な分析にとどまらず定性的な分析も行います。

「運用機関の投資展望調査」は、毎四半期末に皆様にお配りいたします。調査にご協力いただいているのは、主として日本株式の運用機関であり、また、日本に拠点を持たない運用機関も含まれます。

なお、弊社が運用目的で実施する運用機関調査とこの「運用機関の投資展望調査」とは全く別のものであり、本調査への回答は各運用機関の任意のご協力によるものです。

※2005年9月末現在

お問い合わせ窓口

ラッセル・インベストメント
証券投信投資顧問株式会社
企画・広報部門

TEL 03-5411-3500

E-Mail Tokyo-RIJ@russell.com

Commentary & Analysis

調整局面入りで割安感高まる。日本株式への強気姿勢継続。

日本株式市場は5月中旬以降、下落スピードが加速し、6月初旬には年初来安値を更新するなど調整色が強まっていますが、依然8割の運用機関が強気の見方を維持していることがわかりました。調整局面を経て割安感も高まったためか、3月度調査時点と比べ、その強気度合いは3ポイント上昇しています。

2005年に40%超と主要国の中で突出した上昇相場となった日本株式市場は2006年入り後も堅調に推移し、4月上旬に年初来高値をつけました。しかし、世界的な金利上昇観測、インフレ懸念、米国景気減速懸念等を背景に投資家のリスク回避傾向が高まり、新興国株式市場を皮切りに世界各地の株式市場が下落局面入りすると、日本株式市場も利益確定の売りに押され、6月初旬には高値から10%強の大幅下落となりました。

現在の日本の株式市場の水準について割安だと考えている運用機関の割合は3ヶ月前と比べて約3倍の53%と大幅に増加しました。一方で割高だと考えている運用機関の割合は19%から5%へ低下し、割安感が強まっています。

冒頭で述べたように、今後1年間の相場見通しに関しては、実に8割の運用機関が日本株式について強気の見通しを示している訳ですが、その背景としては、企業の堅調な設備投資意欲や底固い個人消費に支えられ、日本の景気回復の足取りに変化はないとの見方が大勢を占めていること、このところの相場下落で割高感も修正されたと見られているためと想定されます。外部環境が落ち着きを取り戻せば日本株式の反発が期待できるといえるかもしれません。

一方、3ヶ月前の調査時点では日本株式に次いで、約6割の運用機関が強気の見通しを示していた新興国株式については、今回の調査では強気割合が4割に低下、弱気の割合も前回の約1割から約2割へと上昇しています。高い経済成長、収益期待を背景に潤沢な資金が流入した新興国株式市場ですが、世界的金利上昇やその経済への影響度合いに対する懸念からリスク認識が高まり、慎重な姿勢に転じた運用機関が増えたことが伺えます。

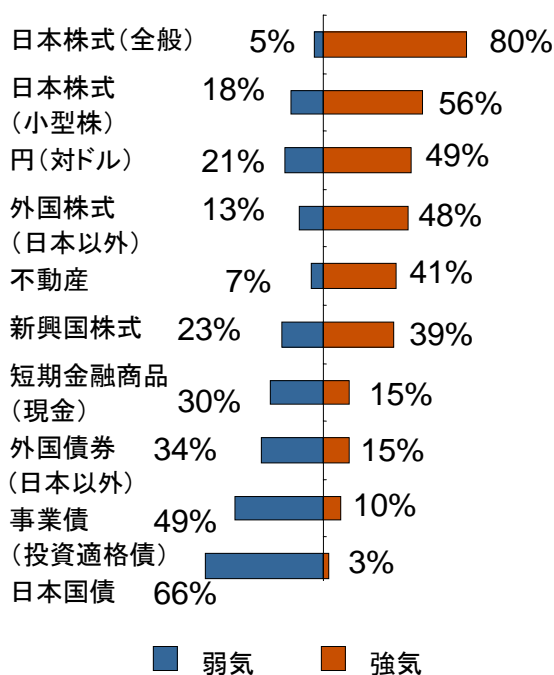
ライブドアショックをきっかけに腰折れした日本小型株市場は、その後も会計処理の変更に伴う決算修正、信用取引の追い証を迫られた投資家の売りなどにも押され大型株市場と比べて軟調な展開が続いています。

木口 愛友

ディレクター

資産運用ソリューション担当

資産クラス別見通し



注：弱気 = 1~8 ランク中 1~3 の回答割合。
強気 = 1~8 ランク中 5~7 の回答割合。4 ランク (ニュートラル)、8 ランク (見解なし) については上の表には含まれていません。詳細は p6 以降の調査結果をご参照ください。

Commentary & Analysis

しかし、日本小型株については、56%の運用機関が強気の見方を示しており、前回の3月度調査時点の53%から3ポイント上昇しました。大型株と比べると引き続き慎重な見方は維持しているとはいえ、弱気になっている訳ではないと言えるでしょう。

資産クラスとしての日本株式に対する強気の度合いは前回調査時点から高まっていますが、セクター別の見通しに目を転じると景気敏感セクターに対する強気の度合いがやや低下する一方で、ディフェンシブセクターへの弱気度合いが改善していることがわかります。セクター別の見通しの中の上位3セクター、下位3セクターとも顔ぶれは前回調査時点と同じですが、金融、資本財セクターについては、その強気の度合いが前回調査時点の67%から50%台へと約10ポイント以上低下する一方で電気通信サービス、生活必需品セクターの弱気の度合いはそれぞれ10ポイント以上改善しています。また、素材セクターは、前回、約5割の運用機関が強気の見通しを示していましたが、今回の調査ではその割合は36%へ低下しました。5月以降、商品価格の上昇も一服しており、これまで商品価格の高騰を背景に上昇していた同セクターに対する強気の見通しに修正が入ったものと思われる。

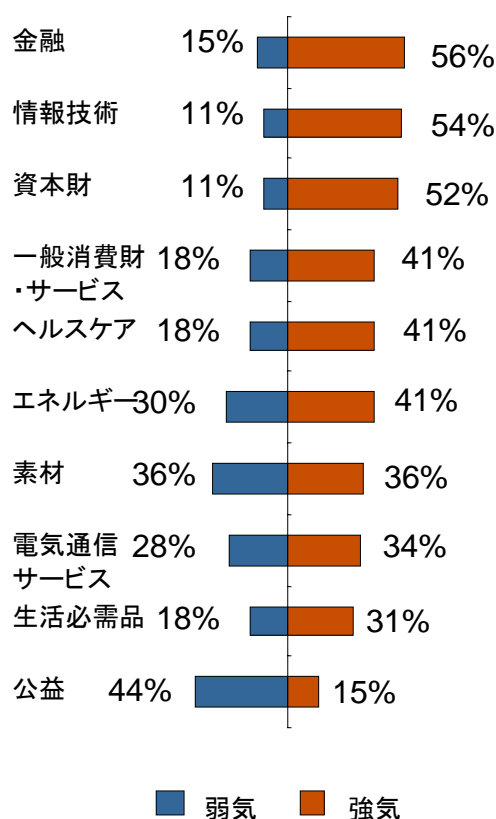
今回の調査結果からは、景気敏感セクター主導の相場上昇を見込んでいるものの、投資環境の不透明さを受け、前回調査と比べやや安全志向が強まっている様子が伺えます。

2006年3月9日、日銀は2001年3月に導入した量的緩和政策を解除し、政策目標を資金量から短期金利に変更した上で、その目標水準を概ねゼロ%としました。5月上旬には、6月にゼロ金利解除との見方が広がり10年国債の利回りは一時2%台に上昇しました。日銀当座預金残高の削減が粛々と続く中、ゼロ金利解除を織り込む形で短期金利も上昇しています。

ゼロ金利解除時期について、市場参加者の大勢が「7-9月」と予測しています。今回の調査では解除時期についての質問は行っていませんが、今後1年間にゼロ金利が解除されていると予測している運用機関の割合は9割に達しています。

今後1年間で最も低調なパフォーマンスが予測される資産クラスについても前回調査時点と同様に日本国債と予想されており、66%の運用機関が弱気の見通しを示しています。しかし、弱気の度合いは3月度調査時点の86%と比べると20ポイントも縮小しました。この背景としては、量的緩和解除後のここ3ヶ月で、10年金利で20bp程度金利が上昇しており、実際にゼロ金利が解除されてもそのインパクトはある程度織り込まれていると想定されること、日銀は今後の金融政策の運営方針について慎重に判断していく姿勢を示しており、ゼロ金利解除後も金利が低水準に抑えられる可能性が高いと想定されていることなどが挙げられます。

セクター別見通し



注：弱気 = 1~8 ランク中 1~3 の回答割合。 強気 = 1~8 ランク中 5~7 の回答割合。 4 ランク (ニュートラル)、8 ランク (見解なし) については上の表には含まれていません。詳細は p6 以降の調査結果をご参照ください。

Commentary & Analysis

4月中旬以降、日本の金利上昇が予想される一方で米国の利上げ打ち止め観測が高まり、日米金利差縮小の思惑から、円は対ドルで一時109円台まで円高が進みました。しかし、その後、バーナンキ米連邦準備理事会（FRB）議長を始め、米国の金融当局はインフレを警戒する発言を繰り返しており、一旦利上げ打ち止め感が出ていた米国の金融政策について利上げ継続懸念が高まっています。

為替の見通しについて、円高を予測する運用機関の割合は49%と前回の53%よりやや減少し、円安を予測する運用機関の割合は21%と、前回の11%から10ポイント増加しました。日米金利差縮小の思惑で円高を予想していた運用機関も多く存在したと想定されるため、今回の結果は3ヶ月前と比べて米国の利上げ打ち止め観測が後退したことを示していると言えるでしょう。

米、欧に続き、「この7-9月中にも日銀は利上げに踏み切る」と市場では予想されており、実施された場合の株式市場への影響が懸念されています。今回の調査結果でも、9割の運用機関が今後1年以内に日銀はゼロ金利政策を解除すると予測しています。内訳をみますと、1年後の日銀の目標政策金利水準について、50bp以内の利上げを予測している運用機関の割合が36%、75bp以内の利上げを予測している運用機関が25%、次いで25bp以内の利上げを想定している運用機関が21%と、25bp~75bp程度の利上げを想定している運用機関の割合は82%を占めます。

現在、日本のコアインフレ率が0.5%近辺で推移していますが今後再びマイナス圏に落ち込むことなく、現状もしくは現状水準を上回って推移すると想定すると75bp程度までの利上げであれば実質金利は引き続き低水準で、金融政策は景気刺激的であると言えます。今回、約8割の運用機関が今後1年間の間の25bp~75bp程度の利上げを想定している一方で、日本株式にも8割の運用機関が強気の姿勢を示しているということは、想定範囲の利上げ幅であれば日本の株式市場への影響は大きくないと予測している運用機関が多いことを示していると言えるのではないのでしょうか。

<ご参考>

各セクターの代表銘柄

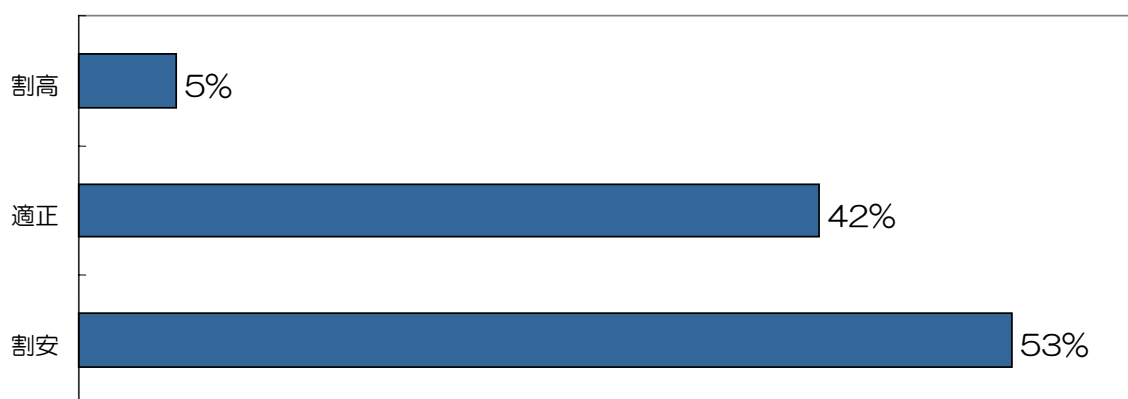
一般消費財・サービス：トヨタ自動車、ソニー
エネルギー：新日本石油、東燃ゼネラル石油
金融：三菱東京フィナンシャル・グループ
公益：東京電力、東京ガス
資本財：コマツ、三菱重工、清水建設
情報技術：キヤノン、ソフトバンク、HOYA
生活必需品：セブン&アイ、花王、麒麟麦酒
素材：新日本製鐵、信越化学、東レ
電機通信サービス：NTT、NTTドコモ
ヘルスケア：武田薬品、テルモ

調査結果

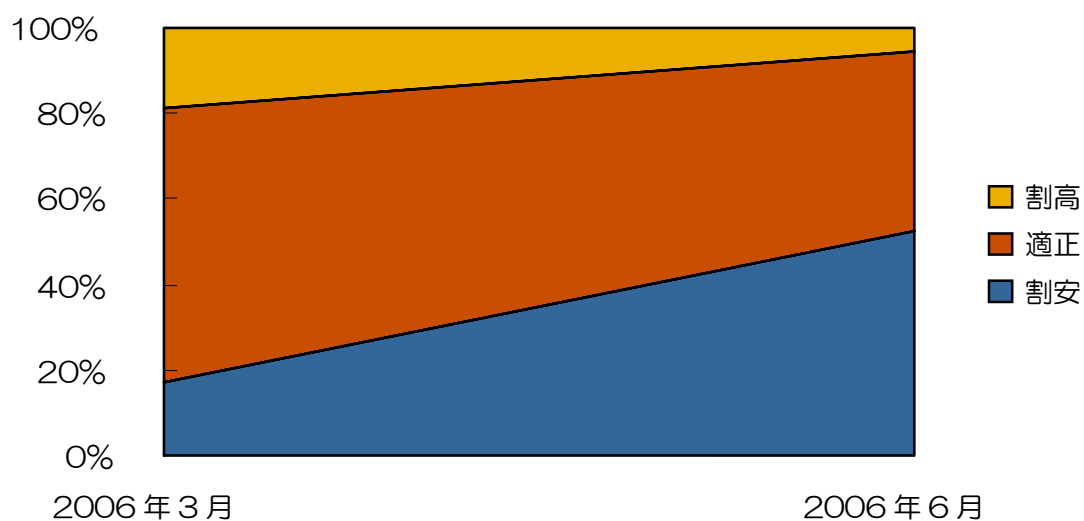
質問1：現在の日本株式市場の水準についてどう思いますか？

キーポイント

- 53%の運用機関が現在の日本株式市場の水準を割安だと考えており、前回の2006年3月度調査時点の17%と比べ大幅に増加した。
- 現在の日本株式市場の水準を割高だと考えている運用機関の割合は5%に留まり、前回調査時点の19%から14ポイント減少した。



日本株式市場の水準評価の推移



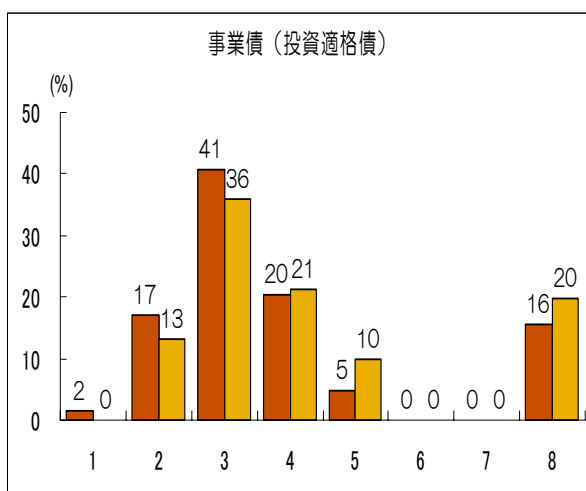
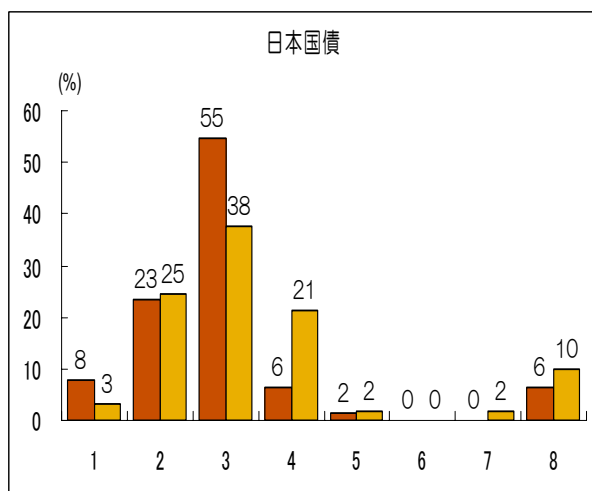
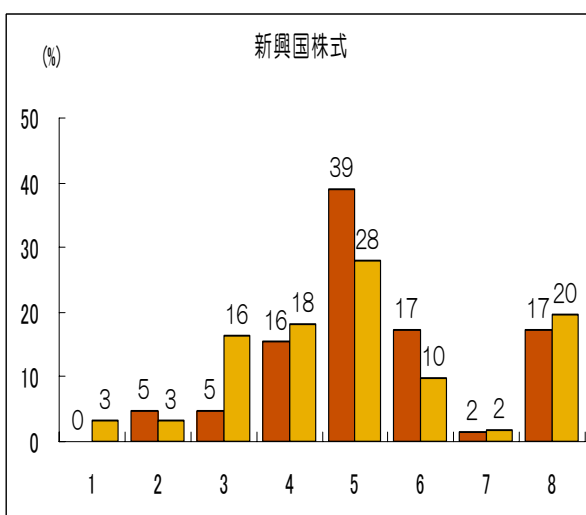
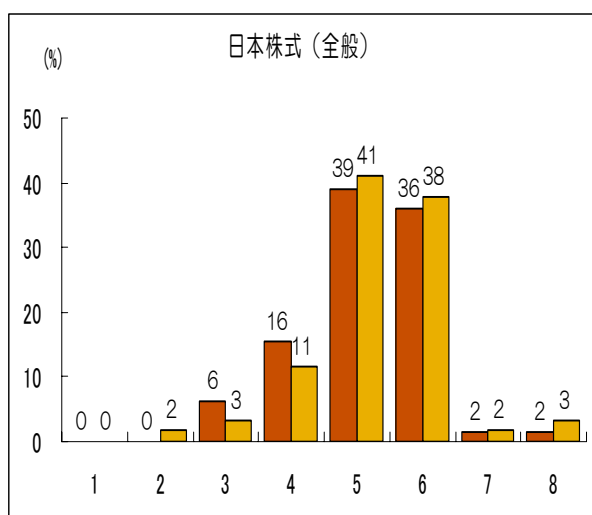
調査結果

質問2： 各資産クラスの今後12ヶ月のパフォーマンスはどのように予測しますか？

キーポイント

- 運用機関が最も好調なパフォーマンスを予測している運用資産は日本株式（全般）であり、80%が強気の見通しを示している。
- 逆に最も低調なパフォーマンスを予測している運用資産は日本国債、次いで事業債（投資適格債）であり、それぞれ66%、49%が弱気の見通しを示しているが、前回調査時点と比較するとその弱気度合いは両資産とも改善した。
- 新興国株式に対し強気の見通しを示している運用機関の割合は39%と、前回調査時点の58%から大幅に低下した。
- 円安を予測する運用機関の割合は前回調査時点の11%から21%へと約2倍に上昇した。

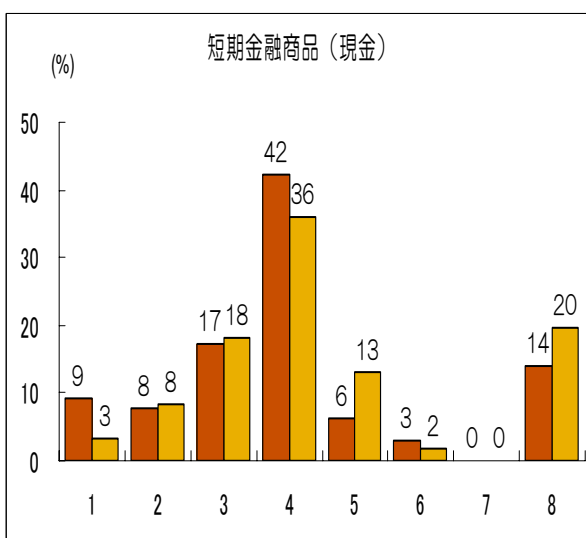
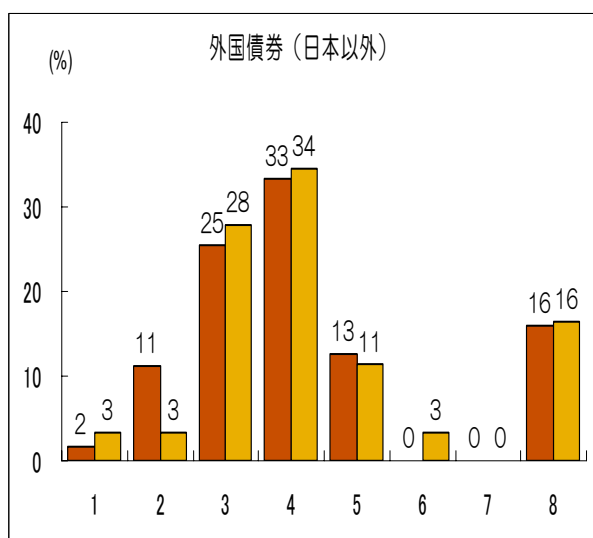
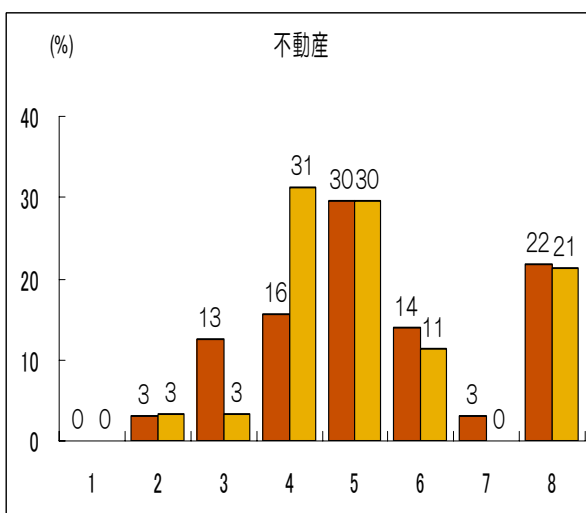
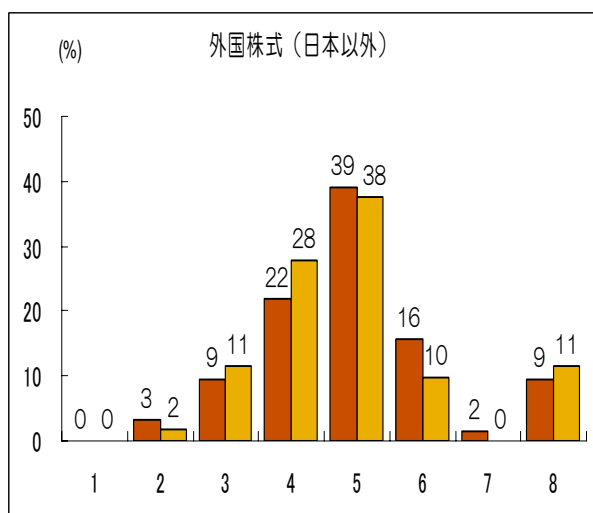
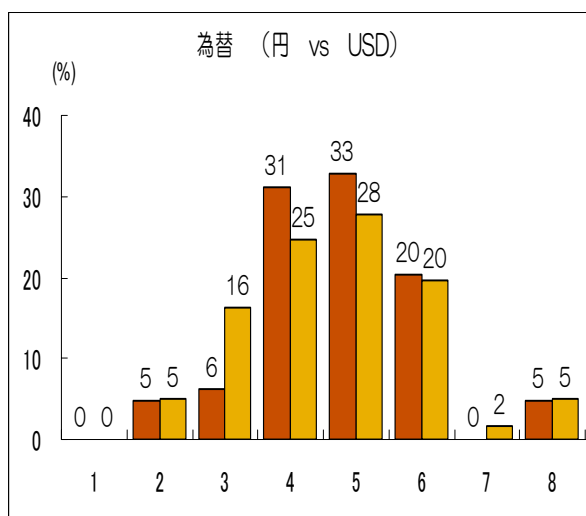
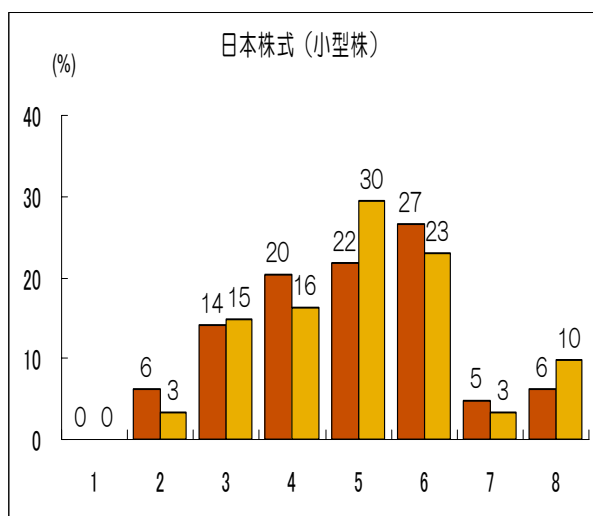
1=最も弱気(円安) 4=ニュートラル 7=最も強気(円高) 8=見解なし



注：端数処理のため、表中の数字の合計値は必ずしも100%になりません。悪しからずご了承ください。

質問2: 前ページからの続き

1=最も弱気(円安) 4=ニュートラル 7=最も強気(円高) 8=見解なし



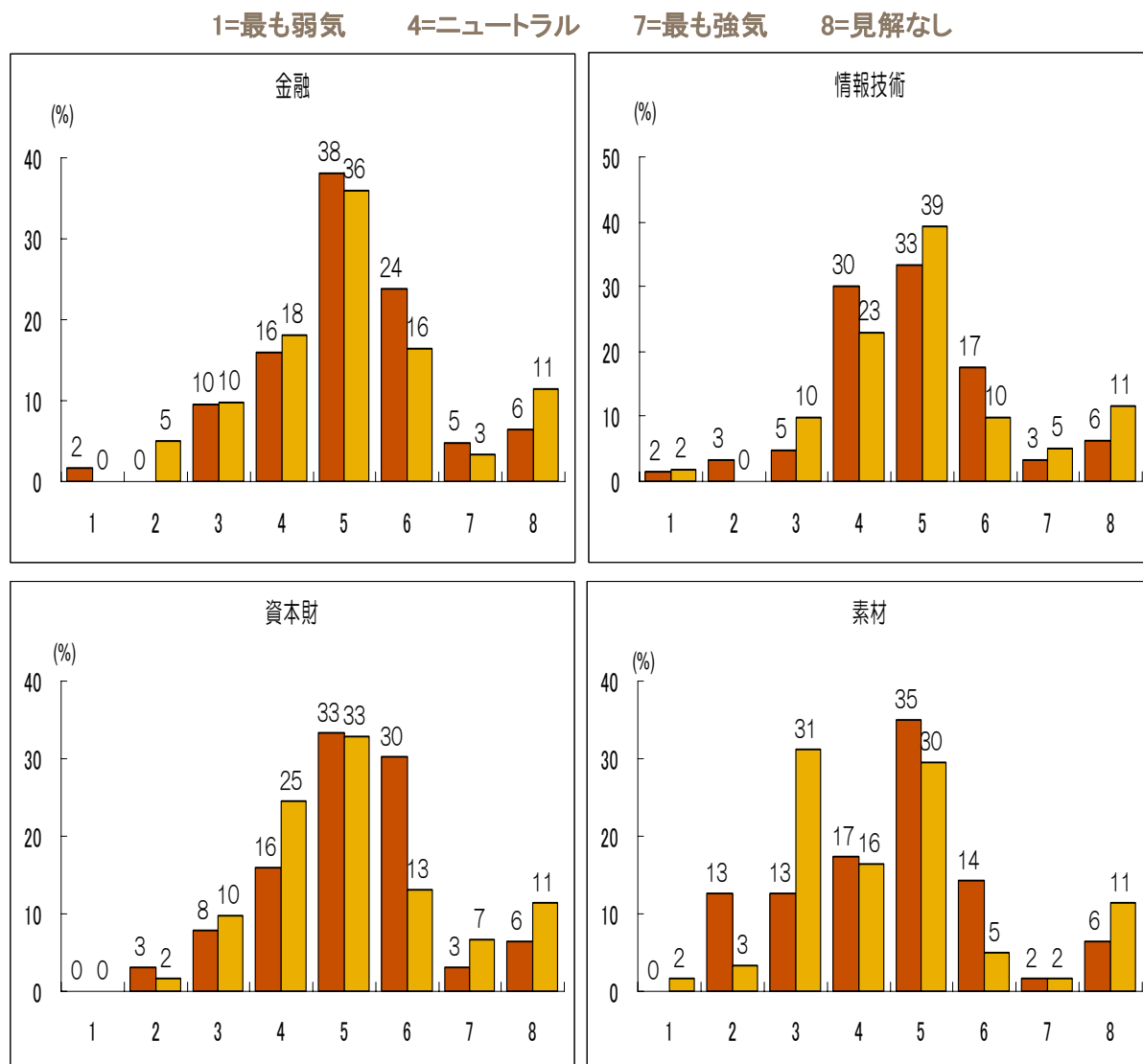
注：端数処理のため、表中の数字の合計値は必ずしも 100% になりません。悪しからずご了承ください。

調査結果

質問3： 各セクターの今後12ヶ月のパフォーマンスはどのように予測しますか？

キーポイント

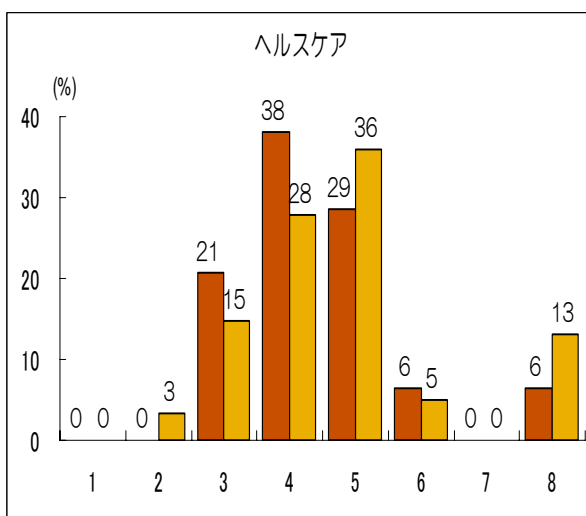
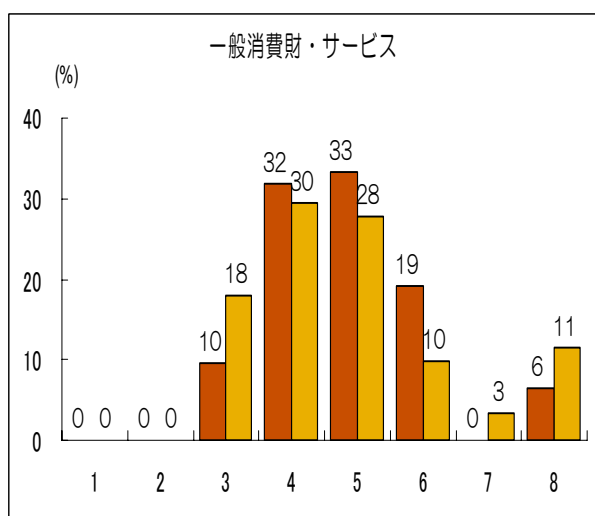
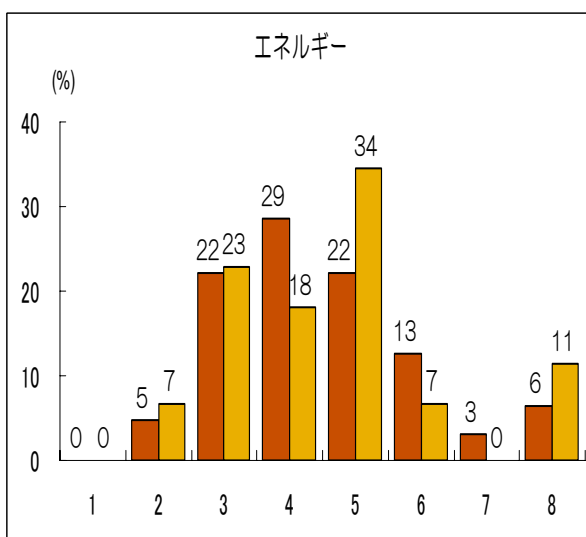
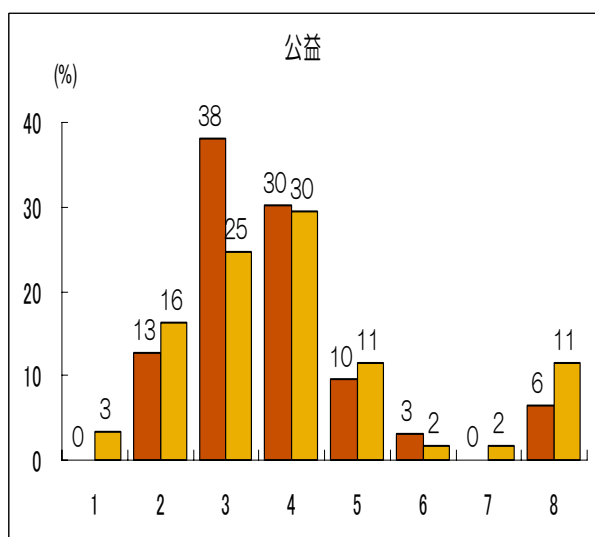
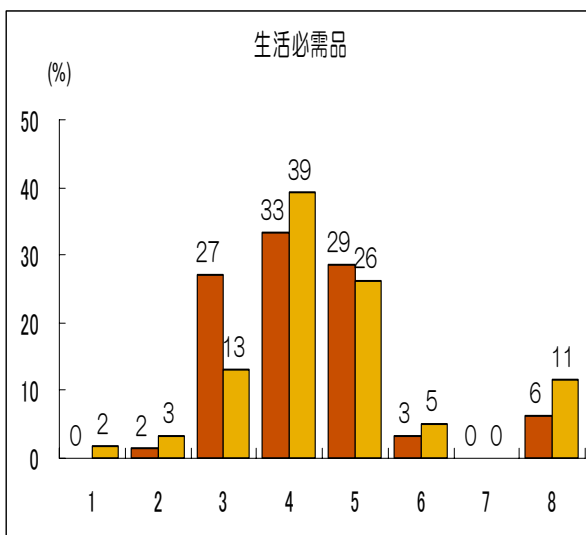
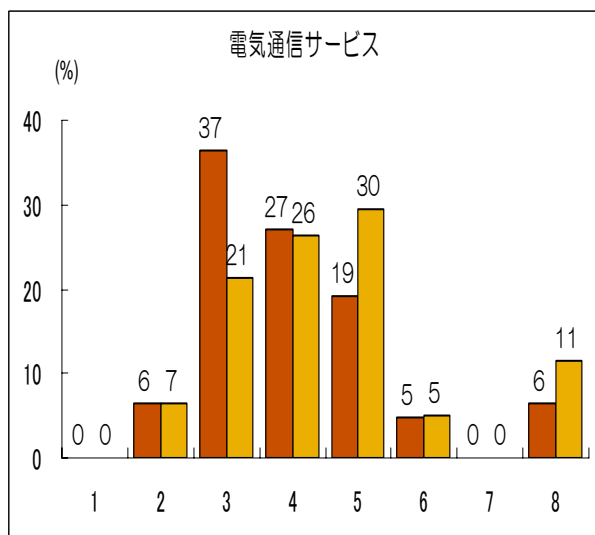
- 運用機関が最も好調なパフォーマンスを予測している上位3セクターは、金融（56%）、情報技術（54%）、資本財（52%）であり前回調査結果時点と同じだが、金融と資本財については、その強気度合いは低下している。
- 一方、前回調査時点で運用機関が最も低調なパフォーマンスを予測していた下位3セクター（公益、電気通信サービス、生活必需品）の内、電気通信サービス、生活必需品セクターはその弱気度合いが改善している。
- 素材セクターについては、前回調査時点では運用機関の51%が強気、25%が弱気の見通しを持っていたが、今回は強気が36%に減少、弱気が36%に増加した。



注：端数処理のため、表中の数字の合計値は必ずしも100%になりません。悪しからずご了承ください。

質問3: 前ページからの続き

1=最も弱気 4=ニュートラル 7=最も強気 8=見解なし



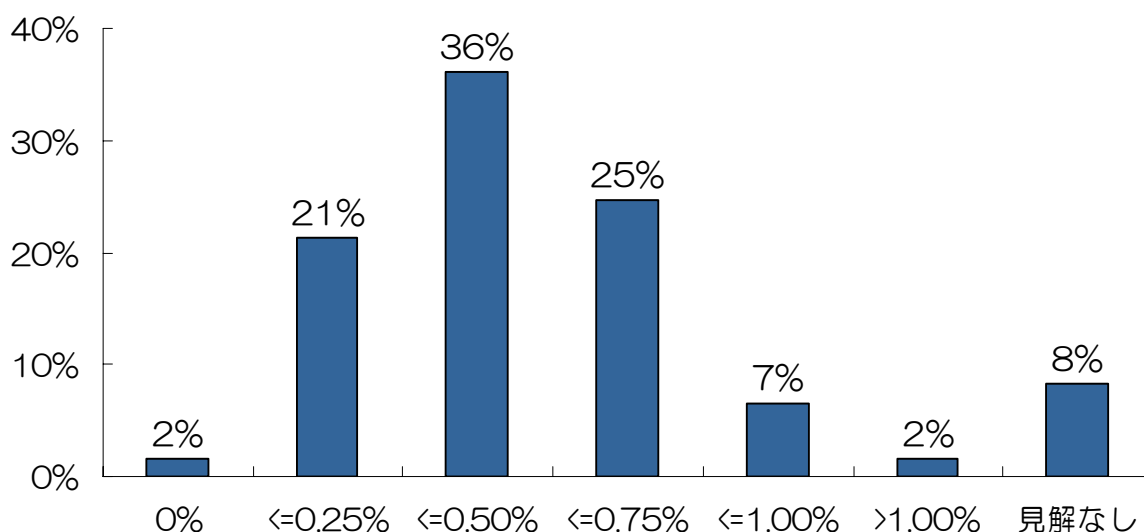
注：端数処理のため、表中の数字の合計値は必ずしも100%になりません。悪しからずご了承ください。

調査結果

質問4： 日銀は2006年3月9日に量的緩和政策を解除し、金融市場調節の操作目標を日銀当座預金残高から無担保コール翌日物に変更した上で、目標水準を概ねゼロ%としました。これから12カ月後、日銀の無担保コール翌日物の誘導目標金利は何%になっていると思いますか？

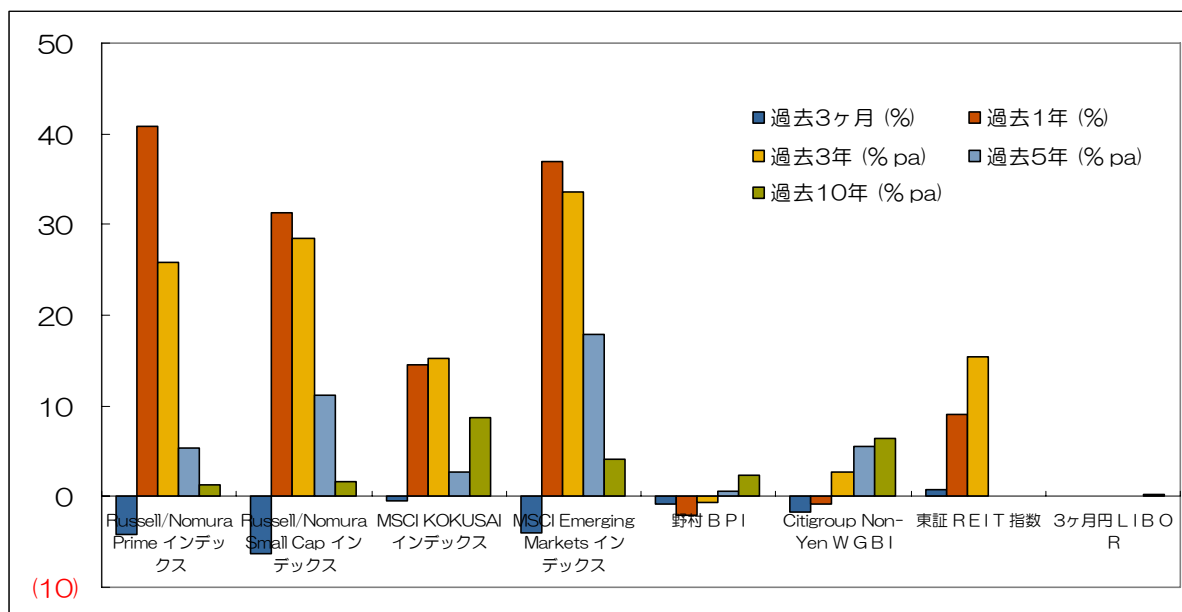
キーポイント

- ・ 9割の運用機関が、今後1年間の間に日銀のゼロ金利政策は解除されると予測している。
- ・ 36%の運用機関が日銀は今後1年間の間に50bp以内の利上げを行うと予測している。
- ・ 今後1年間の間、日銀がゼロ金利を維持すると考えている運用機関と1%以上利上げをすると予測する運用機関の割合はどちらも2%と少数に留まっている。



注：端数処理のため、表中の数字の合計値は必ずしも100%になりません。悪しからずご了承ください。

参考インデックスのパフォーマンス (2006年5月末現在)



	過去3ヶ月 (%)	過去1年 (%)	過去3年 (% pa)	過去5年 (% pa)	過去10年 (% pa)
Russell/Nomura Prime インデックス	(4.2)	40.8	25.8	5.4	* 1.4
Russell/Nomura Small Cap インデックス	(6.2)	31.3	28.4	11.2	1.6
MSCI KOKUSAI インデックス	(0.5)	14.5	15.3	2.6	8.8
MSCI Emerging Markets インデックス	(4.0)	37.0	33.5	17.8	4.2
野村 BPI	(0.9)	(2.1)	(0.7)	0.6	2.4
Citigroup Non-Yen WGBI	(1.8)	(0.8)	2.7	5.5	6.4
東証 REIT 指数	0.8	9.1	15.4	-	-
3ヶ月円 LIBOR	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3

*Russell/Nomura Prime インデックスの計算開始日が1996年12月30日のため、Russell/Nomura Total Market インデックスのリターンを使用しております。

調査方法およびラッセル・インベストメント・グループ概要

調査方法

今回の「運用機関の投資展望調査」のアンケート調査は、2006年6月1日～6月7日にかけて実施いたしました。

アンケートは、日ごろからラッセル・インベストメント・グループが運用機関調査を行う中で接している運用機関を対象に実施し、上記期間中に回答頂いた59社の運用機関のご意見を集約しています。調査にご協力いただいた運用機関は、日本株式を運用対象とする運用機関が大半を占めており、また、日本に拠点を持たない海外の運用機関も含まれます。回答いただいた方の多くが投資意思決定者であり、最高投資責任者（チーフ・インベストメント・オフィサー）またはポートフォリオ・マネージャーの方がほとんどです。他には、ストラテジストやアナリスト等の方々も含まれます。

「運用機関の投資展望調査」は弊社が運用目的で実施する運用機関調査とは全く別のものであり、アンケートへの回答は各運用機関の任意のご協力によるものです。

ラッセルについて

ラッセル・インベストメント・グループは、「マルチ・マネージャー運用のグローバル・リーダー」として今日世界44カ国で総合的な資産運用ソリューションを提供しています。ラッセルが提供するサービスは、グローバルな運用会社調査をベースに、資産運用サービス、オルタナティブ投資サービス、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理サービス、Russell 1000[®]、Russell 2000[®]、Russell 3000[®]、Russell/Nomura 日本株インデックス等のインデックスの開発など多岐にわたります。ラッセル・インベストメント・グループの創立は1936年。現在当グループが提供する資産運用コンサルティング・サービスの対象資産総額は約270兆円[※]、またマルチ・マネージャー運用の資産総額は約19兆円^{※※}となっています。なお、1999年よりノースウェスタン・ミューチュアルが当グループの親会社となっています。

日本においては1986年に東京オフィスを開設。現在、ラッセル・インベストメント証券投信投資顧問株式会社を通じて、個人および機関投資家を対象にマルチ・マネージャー・ファンドの提供、企業年金などを対象に投資一任サービスや資産運用コンサルティング・サービスの提供をしています。

(※ 2005年9月末現在、※※2006年3月末現在、グループ合算)

用語解説

日本株式(全般) :

参考インデックス Russell/Nomura Prime Index

株式とは、株式会社が発行する有価証券です。株主は株主総会で議決権を行使することで、間接的にその企業の経営に参加することができます。また、株主には、その会社の利益から配当金や増資などの経済的利益を得る権利もあります。株式には、流動性リスクや価格変動リスクがあり、元本は保証されません。参考インデックスの Russell/Nomura Prime Index は、浮動株調整時価総額上位 1,000 銘柄から構成され、広い市場カバレッジを実現しています。

日本株式(小型株) :

参考インデックス Russell/Nomura small cap Index

株式の規模別分類の一つであり、本調査では、時価総額が約 1,000 億円未満と小規模の株式を指します。小型株は、大型株と比べて利益や売上成長率が高い一方で、金利や為替変動の影響を受けやすく、また市場で流通している株数が少ない場合が多いため価格変動性が激しくなる傾向があります。参考インデックスの Russell/Nomura small cap Index は、Russell/Nomura Total Market Index 構成銘柄の時価総額下位約 15% を占める銘柄で構成されています。

外国株式(日本以外) :

参考インデックス MSCI KOKUSAI Index

海外(外国籍)の企業が発行する株式のことです。外国株式は、基本的な仕組みは日本株式と同様ですが、各国の政治経済動向や為替の変動、当該国の会計や税制の変更による影響も受けます。

新興国株式 :

参考インデックス MSCI Emerging Markets Index

発展途上国の企業が発行する株式のことです。一般に先進国市場の株式市場と比べ成熟度が低く、政局や為替変動、インフレなどによるリスクが大きい反面、長期的には高いリターンを得られると考えられています。

公社債 :

参考インデックス NOMURA-BPI総合指数

公社債とは、国や地方公共団体、民間企業などが発行する債券で利子や元本の支払いが発行体により保証されています。

国債は、国が発行する債券で、利子や元本の支払いは国が保証しています。一般的に国が債務不履行に陥る可能性は低いいため、国債の利回りは相対的に低くなっています。

事業債は、一般企業が発行する債券で個々の会社が利子や元本の支払いを保証しています。本調査では、事業債について、ムーディーズによる格付けで Baa、S&P による格付けで BBB 以上の投資適格債を対象としています。

一般に債券の価格は金利が上昇すると下落しますが、信用リスクやインフレリスクにも注意を払う必要があります。

外国債券(日本以外) :

参考インデックス Citigroup Non-Yen WGBI

外国で発行された債券を指します。基本的な仕組みは国内の公社債と同じですが、一般に為替リスクや、当該債券の発行国の政治的、経済的要因による価格変動リスクを負います。

不動産 :

参考インデックス 東証REIT指数

不動産への分散投資は、一般に不動産投資信託(REIT)や不動産会社への投資を通じて行われます。不動産投資は不動産価格の変動や経済環境の変化、税制改正、金利動向によって損失を被る可能性があります。

短期金融商品 :

参考インデックス 3ヶ月円LIBOR

短期資金は、1年以内に償還が来る TB(割引短期国債)・FB(政府短期証券)などの有価証券や金融資産を指します。流動性が高く投資リスクが低い反面、他の運用資産と比較して一般にリターンは低くなります。

Disclaimer

Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は Frank Russell Company 及び野村證券株式会社に帰属します。なお、Frank Russell Company および野村證券株式会社は、Russell/Nomura 日本株インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、Russell/Nomura 日本株インデックスを用いて行われる弊社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。MSCI インデックスに関する著作権及びその他知的財産権はすべて MSCI に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を MSCI は何ら保証するものではありません。NOMURA-BPI 総合指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社及びその許諾者は、対象インデックスを用いて行われる弊社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価

総額で加重平均した債券インデックスです。東証 REIT 指数 (Tokyo Stock Exchange REIT Index) は、東京証券取引所上場 REIT 全銘柄を対象とした時価総額加重平均の指数です。東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、東証 REIT 指数の算出、公表、利用など東証 REIT 指数に関する一切の権利は東京証券取引所が所有しています。

(注 1)過去の実績(図表、数値等)は、将来のリターンもしくはリスクを保証するものではありません。

Copyright © 2006. Frank Russell Company. All rights reserved. 当資料中「ラッセル・インベストメント・グループ」、及び「ラッセル」は、フランク・ラッセル・カンパニー、及びその子会社等の総称です。当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その情報の正確性や完全性についてこれを保証するものではありません。当資料は、特定の運用商品の推奨等の投資勧誘を目的としたものではありません。ラッセルによる事前の書面による許可がない限り、資料の全部又は一部の複製、転用、配布はいかなる形式においてもご遠慮下さい。

ラッセル・インベストメント・グループ

ラッセル・インベストメント証券投信投資顧問株式会社
〒107-0052

東京都港区赤坂 7 丁目 3 番 37 号 プラス・カナダ
投資信託委託業

証券投資顧問業

投資一任業務金融再生委員会認可

登録番号: 関東財務局長第 893 号

認可番号: 金融再生委員会第 25 号

社団法人日本証券投資顧問業協会

会員番号: 第 011-00893 号

証券業

登録番号: 関東財務局長(証)第 256 号